

平成19年3月期 決算短信(非連結)

平成19年5月8日

上場会社名 エヌアイシ・オートテック株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 5742 URL <http://www.nic-inc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川浩司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 光用勝也 TEL (03) 5530-8066
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月23日 配当支払開始予定日 平成19年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	7,001	(48.0)	426	(18.8)	424	(14.4)	239	(8.1)
18年3月期	4,730	(▲17.8)	358	(18.7)	370	(22.7)	221	(41.1)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	4,452	49	—	—	9.6		9.8		6.1	
18年3月期	4,438	58	—	—	10.2		9.0		7.6	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	4,706		2,721		57.8		49,489 68	
18年3月期	3,977		2,285		57.4		45,709 58	

(参考) 自己資本 19年3月期 2,721百万円 18年3月期 2,285百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	453		△73		△251		295	
18年3月期	77		66		△167		167	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	850 00	850 00	46	19.1	1.8
18年3月期	—	750 00	750 00	37	16.9	1.7
20年3月期(予想)	—	850 00	850 00		19.9	

3. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	4,007	39.0	227	23.0	229	30.2	130	31.5	2,378	83
通期	7,100	1.4	405	△4.9	411	△3.0	234	△2.2	4,266	23

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、21ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 55,000株 18年3月期 50,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 ー株 18年3月期 ー株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費については若干弱さがみられたものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加等により、景気は穏やかながらも拡大を維持してきましたが、原油価格や鋼材、ステンレス、アルミニウム等の原材料の高値、金利上昇懸念など、先行き不透明感を払拭できない状況でありました。

このような状況のもと、当社の業績は依然好調な次世代フラットパネルディスプレイ（以下F P Dという）や自動車部品の製造関連企業から継続的な受注を確保し、順調に推移しました。

この結果、当事業年度の売上高は7,001百万円（前期比48.0%増）、営業利益は426百万円（前期比18.8%増）、経常利益は424百万円（前期比14.4%増）、当期純利益は239百万円（前期比8.1%増）となりました。

部門別売上高は次のとおりであります。

アルファフレーム部門	1,991百万円
装置部門	2,086百万円
商事部門	2,923百万円

今後の見通しにつきましては、当事業年度同様に原油価格をはじめとする原材料価格の高騰や先行き不透明な海外経済動向など、いくつかの不透明感を抱えておりますが、企業収益の改善に加え緩やかながらも設備投資の増加が予想されることより、わが国の経済は緩やかな景気拡大を維持するものと思われま

す。

このような状況下で、翌事業年度におきましてもF P Dや自動車部品の製造関連企業等からの受注が期待できることより売上高7,100百万円、経常利益411百万円、当期純利益234百万円を見込んでおります。

① アルファフレーム部門

当部門におきましては、順調に推移しておりました自動車関連業界の需要に一服感が見られ、当中間期の売上高は前年同期実績を下回る結果となりましたが、薄型テレビを軸とするデジタル家電関連業界は引き続き好調を維持し、特に下半期には大口物件を含んだ安定した需要に支えられて売上高は伸びました。

また、平成19年1月には「アルファフレームシステム高剛性フレーム」をはじめとした新商品・新シリーズを投入し、販売強化に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は1,991百万円（前期比10.4%増）となりました

一方、アルミニウム地金をはじめとした原材料価格が高値で推移する中、仕入先・調達ルートの見直しや、生産ラインの改良等による製造原価の抑制にも注力してまいりました。なお、前事業年度に導入いたしました統合管理システムの機能追加や改善も随時行い、更なる業務効率化を推進しております。

② 装置部門

当部門におきましては、前事業年度から継続しているF P D製造装置用カスタムクリーンブースの受注が当事業年度も堅調に推移したことと、当事業年度中に新規引合があった光ディスク製造用自動化装置の大口受注に成功したことにより、大幅な増収となり、この2つの製品に関連する売上高は当部門の売上高の約56%となりました。

一方、原材料価格の高騰等により製造原価比率はアップしましたが、売上高の増加と設計・組立を中心としたコスト削減に注力し、利益確保に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は2,086百万円（前期比44.5%）となりました。

なお、当事業年度は当社保有技術を活かした自動化装置の拡販に注力し、新規顧客に新たな自動車部品の検査装置を納入いたしました。顧客の厳しい技術基準をクリアしている製品として高い評価を受けておりますが、今後のリピート受注を目指して継続的な技術の改良・改善に取り組んでまいります。

③ 商事部門

当部門におきましては、国内市場の好況、特に軸受・工作機械業界などの好況維持を背景に、地元富山における大手企業も設備投資が活発となり、国内工場向けの部品加工機械、組立機械、精密測定機等の大型機械設備物件を受注したことによって、機械設備関係の売上高は大幅に伸長いたしました。

このような状況のもと、顧客の生産量も好調を維持し、砥石や一般購入品等の受注も堅調に推移いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は、2,923百万円（前期比97.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ729百万円増加し4,706百万円となりました。これは主に、商事部門における大型機械設備等にかかる受取手形及び売掛金の増加350百万円、装置部門におけるF A装置やクリーンブースにかかる仕掛品の増加315百万円、現金及び預金の増加128百万円があった一方で、当事業年度末保有株式の時価が下がったことによる投資有価証券の減少39百万円、ゴルフ会員権の売却による減少13百万円があったことなどによります。

(ロ) 負債

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比べ292百万円増加し1,984百万円となりました。これは主に、装置部門における外注加工費や商事部門における大型機械設備等にかかる支払手形及び買掛金の増加686百万円、技術開発センター等にかかる設備支払手形の増加47百万円があった一方で、約定返済による借入金及び社債の減少465百万円があったことなどによります。

(ハ) 純資産

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末と比べ436百万円増加し2,721百万円となりました。これは主に、公募増資による資本金及び資本剰余金の増加262百万円があったことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ128百万円増加し295百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前事業年度と比べ376百万円増加し453百万円となりました。これは、税引前当期純利益が前事業年度と比べ39百万円増加の421百万円となったこと、仕入債務の増加額が前事業年度と比べ1,129百万円増加の686百万円となったこと、技術開発センター等にかかる設備支払手形の増加47百万円などによる資金の増加と、売上債権の増加額が前事業年度と比べ671百万円増加の350百万円、装置部門におけるF A装置やクリーンブースの仕掛等によるたな卸資産の増加額が210百万円増加の275百万円となったことなどによる資金の減少が主な要因です。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前事業年度と比べ140百万円増加し73百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が前事業年度と比べ258百万円増加の308百万円となったことなどによる資金の増加があった一方で、投資有価証券の取得による支出が前事業年度と比べ306百万円増加の310百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が前事業年度と比べ40百万円増加の50百万円となったことなどによる資金の減少が主な要因です。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前事業年度と比べ84百万円増加し251百万円となりました。これは、株式の発行による収入251百万円による資金の増加があった一方で、借入金の返済及び社債の償還による支出が前事業年度と比べ336百万円増加の465百万円となったことなどによる資金の減少が主な要因です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	—	51.7%	47.7%	57.4%	57.8%
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	—	94.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.2年	4.6年	6.8年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	23.4倍	15.0倍	11.1倍	101.9倍

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「株主に対する利益還元」を戦略上の重要な経営課題として認識しており、安定的な経営基盤の強化及び業容の充実に一層の努力を行って収益の拡大を図り、経営成績やキャッシュ・フローの状況を勘案して適切な配当を実施していくことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく設備投資や研究開発活動に充当する予定であり、資金を有効に活用して企業価値向上を図っていく方針であります。

なお当事業年度におきましては、FPDや自動車部品の製造関連企業から継続的に受注を確保でき、当社業績が順調に推移する見通しから、平成19年2月に「平成19年3月期期末配当予想の修正に関するお知らせ」を公表し、1株あたりの配当金750円から850円に増額修正といたしました。

また平成20年3月期におきましても、継続的に各部門の業績は推移する見通しで、当事業年度同様に1株あたりの配当金は850円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、当社の事業等においてはこれら以外にも様々な要因によりリスクとなる可能性があり、ここに記載されたものが全てのリスクではございません。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 設備投資動向の影響について

当社の主要製品である「ALFA FRAME® SYSTEM」は、電子部品業界、デジタル家電業界及び工作機械業界向けの比率が高く、また、装置部門並びに商事部門が取扱うF A装置等は、上記業界に加え、自動車関連業界など幅広い業界で利用されております。これら幅広い業種の製造業各社の設備投資動向は必ずしも一致しておらず、取引先各社における主力製品の市場投入計画やその販売動向によって大きく変動する可能性があり、その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要原材料の市況変動について

当社の事業はアルファフレームに依存しておりますが、その主要な原材料はアルミ構造部材であります。このアルミ構造部材の仕入価格は、アルミニウムの国内スポット価格等をベースとして四半期ごとに仕入先との間で交渉を行って決定しているため、世界的なアルミ地金価格の大きな変動が当社の製造原価に影響を及ぼす可能性があります。よって、アルミ地金価格が急激に高騰し、速やかに販売価格への転嫁を実施する等の対応が困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 検収時期の変動による業績変動の可能性について

当社が装置部門及び商事部門で取り扱うF A装置等、お客様の工場の生産ラインにおいて使用される製品及び商品の多くの売上計上基準は検収基準を採用しており、お客様の都合等によっては、契約上予定されていた期間内にお客様の検収を受けることができない場合があります。特に大型案件に関して、期末である3月に当社の計画どおりに検収を受けることができなかった場合には、売上計上の時期が翌期となることにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定仕入先への依存について

当社は、主力製品であるアルファフレームの原材料であるアルミ構造部材のほぼ全てを三協立山アルミ株式会社から仕入れております。これらのアルミ構造部材は、アルファフレームの開発初期の段階から富山軽金属株式会社（現三協立山アルミ株式会社）と連携して、共同で現在のアルファフレームを開発してまいりました。このような経緯を踏まえ、同社は当社以外の第三者に供給を行わないことや、相互信頼関係のもとに当社に対して継続かつ安定的な供給を行うことを定めた契約を締結しております。しかしながら、同社との継続的な取引が困難になるなど同社からの供給が滞った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定取引先への販売依存度が高いことについて

当社はアルファフレーム部門において、主に代理店経由により販売を行っており、特に取引先2社に対する依存度が高く、同部門に占める売上高の割合は約5割となっております。

当社としましては、これらの販売代理店との友好的な関係を維持し、今後ともこれらの販売代理店の活用により「ALFA FRAME® SYSTEM」の売上拡大を目指す方針であります。なお当社では、大口ユーザーに対して直接サポートが可能な直接販売体制の整備を行い、販売先の多様化にも努めておりますが、販売依存度の高い取引先との取引の継続が困難になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

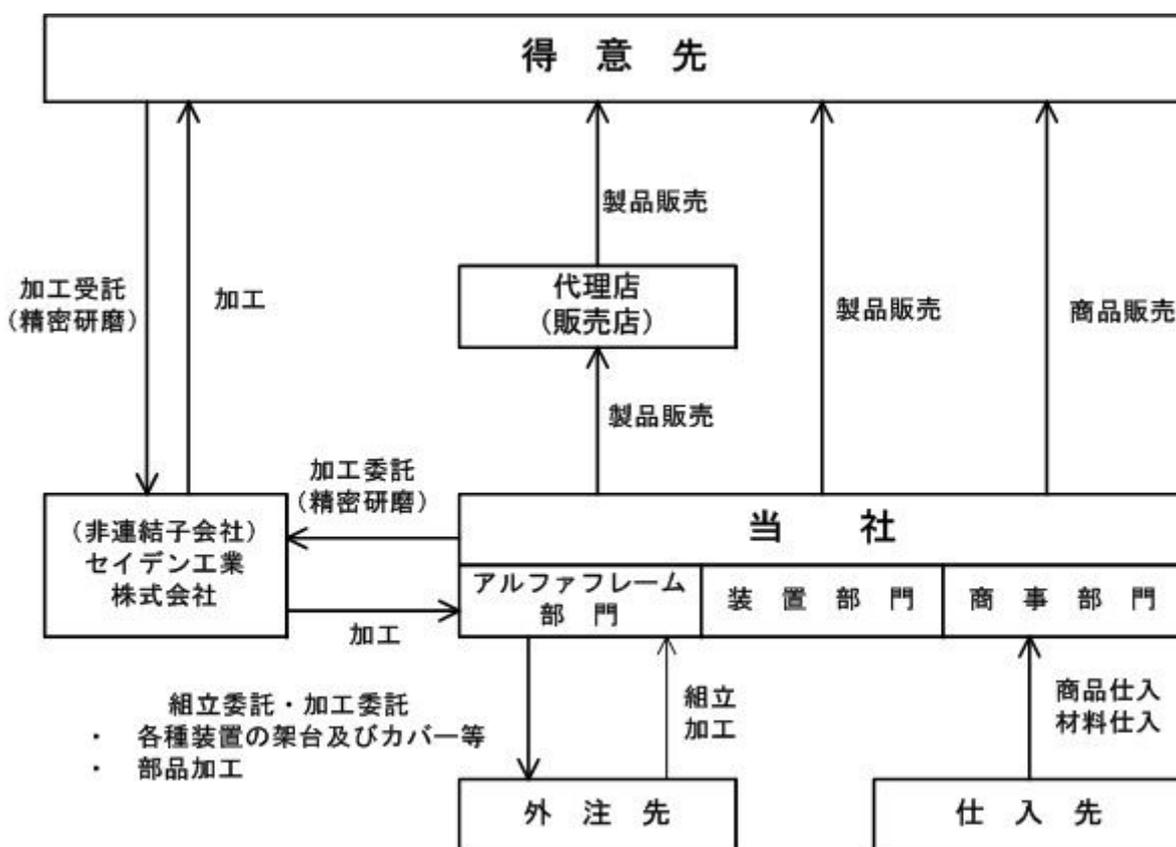
⑦ 自然災害等による影響について

当社の主要生産・研究施設は、富山市内またはその周辺に所在しております。これらの施設が、地震・洪水・台風等の不可避な自然災害によって甚大な被害を受ける可能性があります。なお、当社では長野県、埼玉県に生産委託先を確保し災害発生時に於いても生産継続が可能な体制を敷いておりますが、大規模な自然災害が発生し、同地域へも影響が及んだ場合には、顧客への製品供給が長期間にわたって滞る可能性があります、この結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び非連結子会社であるセイデン工業株式会社の2社で構成されており、アルミ構造材として利用されるアルファフレーム並びにフレームを結合するブラケット等のアルファフレーム補助部品（これらを総称して「ALFA FRAME® SYSTEM」）の開発・設計・製造・販売を行う『アルファフレーム部門』、アルファフレームの特徴を活かした各種工場の自動化装置やクリーンブース、マシンカバー等の構造物の開発・設計・製造・販売を行う『装置部門』及びこれら「メーカー機能」を活用した設備導入提案等を行う工業生産財を取り扱う商社としての『商事部門』の3部門体制で生産技術のノウハウや知識を相互に共有して付加価値の高い製品づくりを主眼とした事業展開を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「モノづくりを通じて社会の発展と創造に貢献する」ことを経営理念とし、お客様、社員、株主および地域社会の満足度を高めることを会社経営の基本方針としております。

具体的には次のとおりであります。

- ・ お客様のためには、知恵と技術を結集した高品質な製品とサービスを提供してまいります。
- ・ 社員のためには、仕事を通じて自己実現の機会を与え、快適で働き甲斐のある職場環境を醸成してまいります。
- ・ 株主のためには、期待と信頼に応えられるよう最大限の企業努力をしてまいります。
- ・ 地域社会のためには、安全と環境を重視し、相互に良好な信頼関係を築いてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主価値の増大につながる経営指標として、ROE（当期純利益/株主資本）及びROA（営業利益/総資産）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的には、『アルファフレーム部門』『装置部門』『商事部門』の3つの部門を柱として、次世代に繋がる顧客ニーズを捉えた製品の開発を軸に、これら3つの部門をより強固なものとし、互いに相乗効果を生むことによって、各部門が安定した収益構造として構築をめざします。また、各部門においては、お客様の多種多様なニーズを的確に把握すると共に、お客様の特色を十分に踏まえた営業戦略を展開し、当社のコアな技術を製品に活かして、お客様の要望に合ったきめ細かく高いサービスを提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社収益の柱を担っているアルファフレーム部門の収益力を維持するために、設計支援を含めた当社の総合的な優位性を前面に出した販売戦略を構築してまいります。また、洗浄・検査・搬送・梱包の各分野における蓄積された多くのコアな要素技術、「ALFA FRAME® SYSTEM」の使用による美観と仕様変更に対するフレキシビリティを持ち合わせた商品づくりをめざす中で、大きな市場が見込まれる洗浄機やクリーンブース等の標準品の拡販に努めて、継続的に高品質・高付加価値な製品の提供による受注額の増大に努めてまいります。

一方、各種原材料価格の高騰によって利益率が圧迫されておりますが、当社内では更なる業務効率化を推進することによって、調達組織の見直し、調達方法の再構築を実施して諸経費の合理的な削減によるコストダウンを図って利益の改善に取り組んでまいります。

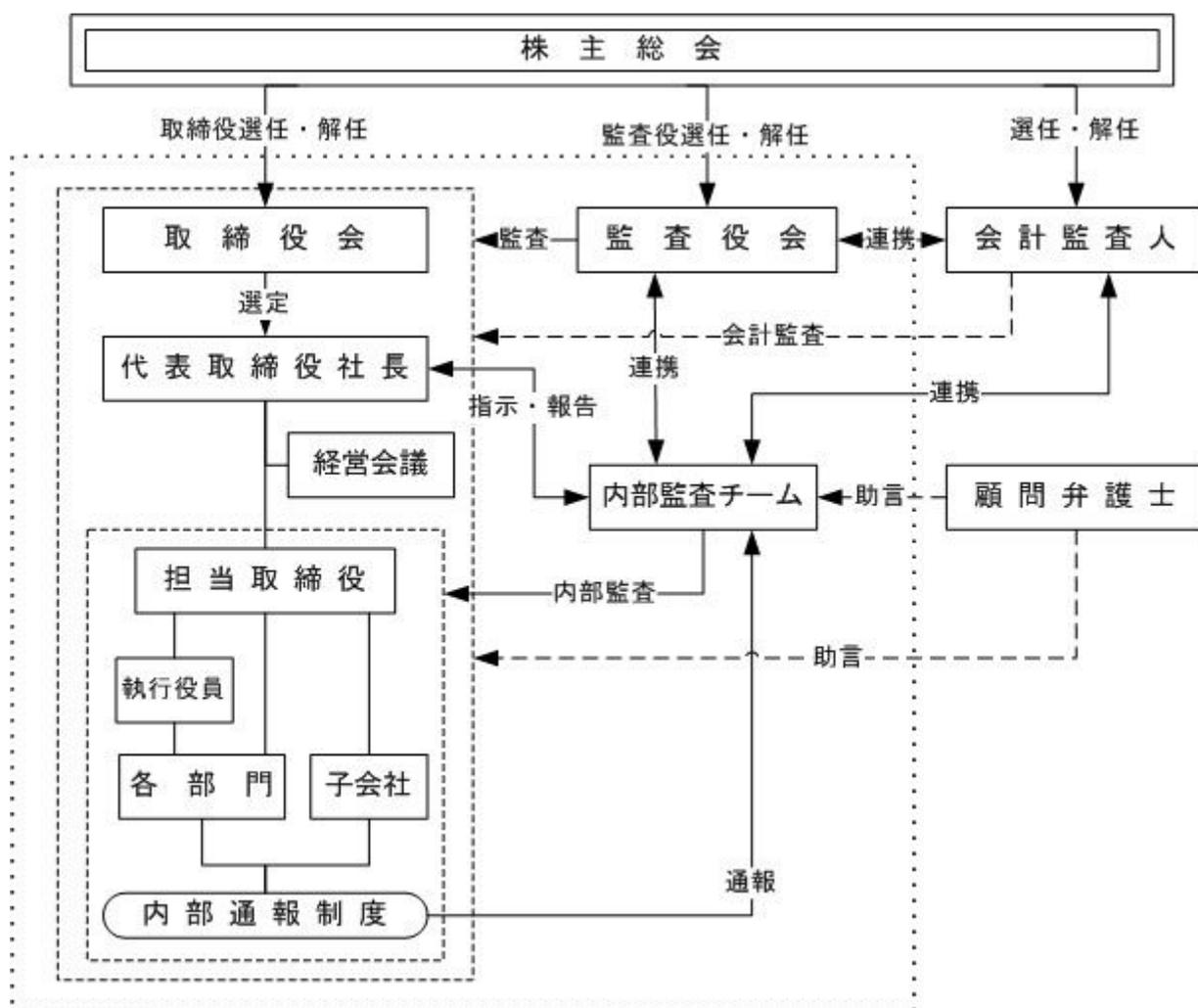
(5) 内部管理体制の整備・運用状況

① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社はコーポレートガバナンスの取組として組織規程や業務分掌規程等の社内規程の整備、その他内部管理体制の整備などによる管理体制強化と、統制組織の充実を図っており、今後も健全で継続的な発展を目指して内部統制システムを構築していくことは、経営上重要な課題であると考えております。その一環として会社法及び会社法施行規則に則り、平成18年9月開催の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」を決議しました。これにより、業務の効率及び適性を維持、確保して企業の発展に繋がるよう内部統制システムの構築に努めております。

また、経営企画室内に代表取締役社長直轄の内部監査チームを設置し、各部門に対して内部統制・管理の有効性を観点とした内部統制業務を計画的に実施しております。なお、同チームは監査結果を代表取締役様に報告するとともに、改善指導に対する各部門の取り組み状況及び効果の確認までをフォローして、各部門の業務の適正性や妥当性の改善を適確に行なっております。業務の内容によっては、顧問弁護士、公認会計士をはじめとして外部の専門家からも意見を取り入れ、適切な対応を行うよう努めております。

内部管理体制の概要図は以下のとおりです。



② 内部管理体制の充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

コンプライアンスの強化・構築として倫理規程及びコンプライアンス規程を制定・施行し取締役、執行役員及び従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図っております。また、リスク管理体制の強化としてリスク管理規程を制定し、代表取締役社長の下にリスク管理体制を構築して損失の危険が発生・発見された場合には、経営危機管理規程に基づいて被害の回避及び被害の拡大防止に努めております。

- (6) その他、会社の経営上重要な事項
特記すべき事項はありません。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		167,115		295,640		128,525
2 受取手形	※4	967,641		1,239,460		271,819
3 売掛金		617,550		695,865		78,315
4 商品		27,626		25,287		△ 2,339
5 製品		1,480		4,424		2,943
6 半製品		41,252		39,646		△ 1,605
7 原材料		275,198		232,106		△ 43,091
8 仕掛品		167,426		482,853		315,426
9 貯蔵品		5,642		9,979		4,337
10 前払費用		5,128		4,517		△ 610
11 繰延税金資産		31,698		37,097		5,399
12 その他		2,846		3,256		410
貸倒引当金		△821		△ 618		203
流動資産合計		2,309,786	58.1	3,069,519	65.2	759,733
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,314,018		1,328,995		
減価償却累計額		647,363	666,655	687,035	641,960	△ 24,695
(2) 構築物		96,928		96,928		
減価償却累計額		78,394	18,533	81,064	15,863	△ 2,670
(3) 機械及び装置		180,741		179,988		
減価償却累計額		143,443	37,298	146,216	33,771	△ 3,526
(4) 車両運搬具		33,059		31,349		
減価償却累計額		30,881	2,177	28,521	2,828	651
(5) 工具器具及び備品		142,399		148,090		
減価償却累計額		81,116	61,282	88,792	59,297	△ 1,985
(6) 建設仮勘定			—		20,000	20,000
(7) 土地	※1		456,904		456,904	—
有形固定資産合計			1,242,852		1,230,625	△ 12,226
			31.2		26.2	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		9,998		7,742		△ 2,256
(2) その他		1,842		1,842		—
無形固定資産合計		11,841	0.3	9,585	0.2	△ 2,256
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		231,612		192,449		△ 39,162
(2) 関係会社株式		20,000		20,000		—
(3) 出資金		5,361		5,370		9
(4) 破産更生債権等		60		54		△ 6
(5) 繰延税金資産		—		3,706		3,706
(6) 保険積立金		121,346		144,364		23,017
(7) 会員権		39,600		26,600		△ 13,000
(8) その他		29,332		28,932		△ 400
貸倒引当金		△34,400		△ 24,700		9,700
投資その他の資産合計		412,913	10.4	396,777	8.4	△ 16,136
固定資産合計		1,667,607	41.9	1,636,988	34.8	△ 30,618
資産合計		3,977,393	100.0	4,706,507	100.0	729,114

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※4	496,302		1,028,146		531,843
2 設備支払手形		—		47,930		47,930
2 買掛金		328,216		482,789		154,572
3 短期借入金		360,000		—		△ 360,000
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	65,941		—		△ 65,941
5 一年以内償還予定の社債		40,000		40,000		—
6 未払金		73,130		85,046		11,915
7 未払費用		18,017		18,789		772
8 未払法人税等		95,307		116,244		20,937
9 前受金		49		37		△ 12
10 預り金		4,764		4,048		△ 715
11 賞与引当金		39,910		39,696		△ 213
流動負債合計		1,521,641	38.3	1,862,729	39.6	341,088
II 固定負債						
1 社債		60,000		20,000		△ 40,000
2 繰延税金負債		20,386		—		△ 20,386
3 退職給付引当金		89,886		101,846		11,959
固定負債合計		170,272	4.3	121,846	2.6	△ 48,426
負債合計		1,691,913	42.6	1,984,575	42.2	292,661
(資本の部)						
I 資本金	※3	25,000	0.6	—	—	
II 資本剰余金						
1 資本準備金		15,000		—		
資本剰余金合計		15,000	0.4	—	—	
III 利益剰余金						
1 利益準備金		8,750		—		
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		1,430,000		—		
3 当期末処分利益		708,332		—		
利益剰余金合計		2,147,082	54.0	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		98,396	2.4	—	—	
資本合計		2,285,479	57.4	—	—	
負債・資本合計		3,977,393	100.0	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—	156,100	3.3	
2 資本剰余金						
資本準備金		—		146,100		
資本剰余金合計			—	146,100	3.1	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		8,750		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—		1,430,000		
繰越利益剰余金		—		910,718		
利益剰余金合計			—	2,349,468	49.9	
株主資本合計			—	2,651,668	56.3	
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金			—	70,263	1.5	
評価・換算差額等合計			—	70,263	1.5	
純資産合計			—	2,721,932	57.8	
負債・純資産合計			—	4,706,507	100.0	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 商品売上高		1,336,746		2,666,802		
2 製品売上高		3,393,522	4,730,269	4,334,767	7,001,569	2,271,300
100.0						
II 売上原価						
1 商品売上原価						
(1) 期首商品たな卸高		36,625		27,626		
(2) 当期商品仕入高		1,175,426		2,459,836		
合計		1,212,051		2,487,463		
(3) 他勘定振替高	※1	2,849		4,059		
(4) 期末商品たな卸高		27,626	1,181,575	22,115	2,461,288	1,279,712
2 製品売上原価						
(1) 期首製品たな卸高		1,068		1,480		
(2) 当期製品製造原価		2,273,080		3,182,301		
合計		2,274,149		3,183,782		
(3) 期末製品たな卸高		1,480	2,272,668	7,596	3,176,186	903,517
売上原価合計		3,454,244	73.0	5,637,474	80.5	2,183,229
売上総利益		1,276,024	27.0	1,364,095	19.5	88,070
III 販売費及び一般管理費	※2					
1 運賃		97,118		99,773		
2 広告宣伝費		22,337		25,365		
3 役員報酬		124,395		113,385		
4 給与賞与		309,940		318,325		
5 賞与引当金繰入額		24,101		18,952		
6 退職給付費用		20,502		23,258		
7 支払手数料		61,023		67,013		
8 旅費交通費		36,456		47,776		
9 賃借料		64,062		55,494		
10 減価償却費		16,777		18,744		
11 研究開発費		17,774		17,942		
12 その他		122,784	917,275	132,044	938,078	20,803
19.4						
営業利益		358,749	7.6	426,016	6.1	67,266

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)			金額(千円)		
IV 営業外収益							
1 受取利息		27			83		
2 受取配当金		3,165			3,046		
3 賃貸料収入	※3	1,286			1,286		
4 仕入割引		7,641			6,782		
5 社宅費返還収入		6,506			—		
6 その他	※3	1,918	20,547	0.4	3,299	14,499	0.2
							△ 6,047
V 営業外費用							
1 支払利息		5,904			3,474		
2 社債利息		1,651			1,159		
3 賃貸費用		700			650		
4 株式交付費		—			10,379		
5 その他		307	8,563	0.2	580	16,245	0.3
経常利益			370,733	7.8		424,270	6.0
53,537							
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		894			1,337		
2 投資有価証券売却益		34,439	35,333	0.7	2,178	3,516	0.1
△ 31,816							
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	527			3,207		
2 固定資産売却損	※5	3,485			251		
3 減損損失	※6	19,739			—		
4 リース解約損		—	23,752	0.5	2,701	6,160	0.1
△ 17,591							
税引前当期純利益			382,314	8.1		421,626	6.0
39,312							
法人税、住民税 及び事業税		162,089			193,268		
法人税等調整額		△1,704	160,385	3.4	△ 11,527	181,741	2.6
21,355							
当期純利益			221,929	4.7		239,885	3.4
17,956							
前期繰越利益			486,403			—	
当期末処分利益			708,332			—	

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	25,000	15,000	15,000
事業年度中の変動額			
新株の発行	131,100	131,100	131,100
剰余金の配当(注)			—
当期純利益			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—
事業年度中の変動額合計(千円)	131,100	131,100	131,100
平成19年3月31日残高(千円)	156,100	146,100	146,100

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	8,750	1,430,000	708,332	2,147,082	2,187,082
事業年度中の変動額					
新株の発行				—	262,200
剰余金の配当(注)			△37,500	△37,500	△37,500
当期純利益			239,885	239,885	239,885
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	202,385	202,385	464,585
平成19年3月31日残高(千円)	8,750	1,430,000	910,718	2,349,468	2,651,668

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	98,396	98,396	2,285,479
事業年度中の変動額			
新株の発行		—	262,200
剰余金の配当(注)		—	△37,500
当期純利益		—	239,885
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△28,132	△28,132	△28,132
事業年度中の変動額合計(千円)	△28,132	△28,132	436,453
平成19年3月31日残高(千円)	70,263	70,263	2,721,932

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		382,314	421,626	39,312
2		62,461	63,771	1,309
3		19,739	—	△ 19,739
4		△ 1,096	△ 1,337	△ 241
5		4,653	△ 213	△ 4,867
6		4,846	11,959	7,112
7		△ 3,193	△ 3,130	63
8		7,556	4,634	△ 2,921
9		△ 34,439	△ 2,178	32,260
10		527	3,207	2,680
11		3,485	251	△ 3,234
12		321,295	△ 350,140	△ 671,436
13		△ 65,086	△ 275,670	△ 210,584
14		△ 443,097	686,416	1,129,514
15		—	47,930	47,930
16		△ 1,202	2,909	4,111
17		△ 7,388	19,450	26,839
小計		251,374	629,484	378,110
18		1,384	996	△ 387
19		△ 7,006	△ 4,452	2,554
20		△ 168,209	△ 172,331	△ 4,122
営業活動によるキャッシュ・フロー		77,543	453,698	376,154
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△ 7,000	—	7,000
2		33,000	—	△ 33,000
3		△ 10,436	△ 50,472	△ 40,036
4		△ 150	△ 1,513	△ 1,363
5		30,346	57	△ 30,289
6		△ 4,803	△ 310,897	△ 306,094
7		49,500	308,276	258,776
8		△ 1,000	—	1,000
9		△ 23,017	△ 23,017	—
10		71	4,014	3,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		66,511	△ 73,552	△ 140,063

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少:△)		130,000	△ 360,000	△ 490,000
2 長期借入金の返済による支出		△ 219,747	△ 65,941	153,806
3 社債の償還による支出		△ 40,000	△ 40,000	—
4 株式の発行による収入		—	251,820	251,820
5 配当金の支払額		△ 37,500	△ 37,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 167,247	△ 251,621	△ 84,373
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△ 23,192	128,525	151,718
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		190,307	167,115	△ 23,192
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		167,115	295,640	128,525

(5) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
Ⅰ 当期末処分利益			708,332
Ⅱ 利益処分数額			
配当金		37,500	37,500
Ⅲ 次期繰越利益			670,832

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 a. 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） b. 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 a. 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） b. 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法 (2) 製品・半製品・仕掛品 アルファフレーム部門 総平均法による原価法 装置部門 個別法による原価法	(1) 商品・原材料・貯蔵品 同左 (2) 製品・半製品・仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 : 10年～41年 構築物 : 10年～30年 機械及び装置 : 10年 工具器具及び備品 : 4年～12年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	—	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は19,739千円減少しております。	
	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は2,721,932千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>（スプレッド方式による新株発行）</p> <p>平成18年6月22日に実施した有償一般募集による新株式発行（5,000株）は、引受証券会社が引受価額（52,440円）で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格（57,000円）で、一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額22,800千円が事実上の引受手数料であり、この差額は、引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売する従来の方式であれば、株式交付費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方法によった場合に比べ、株式交付費と資本金及び資本準備金の合計額はそれぞれ22,800千円少なく計上され、また、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
※1 (担保資産) 一年以内返済予定の長期借入金20,880千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">179,540千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">168,435千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347,976千円</td> </tr> </table>	建 物	179,540千円	土 地	168,435千円	計	347,976千円	※1 (担保資産) 割引手形100,118千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">178,592千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">168,435千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347,028千円</td> </tr> </table>	建 物	178,592千円	土 地	168,435千円	計	347,028千円
建 物	179,540千円												
土 地	168,435千円												
計	347,976千円												
建 物	178,592千円												
土 地	168,435千円												
計	347,028千円												
2 (受取手形裏書譲渡高) 受取手形裏書譲渡高 129,708千円	2 (受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高) 受取手形割引高 200,118千円 受取手形裏書譲渡高 1,096,843千円												
※3 会社が発行する株式 普通株式 200,000株 発行済株式総数 普通株式 50,000株	3 —												
※4 —	※4 (期末日満期手形) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">17,928千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">170,703千円</td> </tr> </table>	受取手形	17,928千円	支払手形	170,703千円								
受取手形	17,928千円												
支払手形	170,703千円												
5 (配当制限) 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、98,396千円であります。	5 —												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 当期製品製造原価 2,849千円	※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 当期製品製造原価 4,059千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、65,160千円であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、55,962千円であります。
※3 賃貸料収入1,286千円については、関係会社に対するものであります。	※3 賃貸料収入 1,286千円及び営業外収益のその他600千円については、関係会社に対するものであります。
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 391千円 工具器具及び備品 136千円 <hr/> 計 527千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 3,187千円 工具器具及び備品 19千円 <hr/> 計 3,207千円
※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地 3,485千円	※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 251千円
※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 用途：遊休資産 場所：富山県富山市 種類：土地 減損損失：19,739千円 当社は、事業用資産については事業部門ごとにグルーピングを行っており、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。その結果、今後の使用見込もなく、地価も著しく下落している富山市の遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、回収可能価額は、路線価を基に評価した正味売却価額により測定しております。	※6 —

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	50,000	5,000	-	55,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株の発行による増加 5,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,500	750	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,750	850	平成19年3月31日	平成19年6月25日

※上記は議案として提案する予定であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 167,115千円	現金及び預金 295,640千円
現金及び現金同等物 167,115千円	現金及び現金同等物 295,640千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>89,950</td> <td>61,756</td> <td>28,193</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>21,525</td> <td>9,018</td> <td>12,506</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,000</td> <td>2,850</td> <td>6,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,475</td> <td>73,625</td> <td>46,849</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	89,950	61,756	28,193	車両運搬具	21,525	9,018	12,506	ソフトウェア	9,000	2,850	6,150	合計	120,475	73,625	46,849	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>89,950</td> <td>71,435</td> <td>18,514</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,771</td> <td>5,693</td> <td>4,078</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>3,000</td> <td>50</td> <td>2,950</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19,410</td> <td>5,691</td> <td>13,719</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,131</td> <td>82,869</td> <td>39,261</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	89,950	71,435	18,514	車両運搬具	9,771	5,693	4,078	備品	3,000	50	2,950	ソフトウェア	19,410	5,691	13,719	合計	122,131	82,869	39,261
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械及び装置	89,950	61,756	28,193																																										
車両運搬具	21,525	9,018	12,506																																										
ソフトウェア	9,000	2,850	6,150																																										
合計	120,475	73,625	46,849																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械及び装置	89,950	71,435	18,514																																										
車両運搬具	9,771	5,693	4,078																																										
備品	3,000	50	2,950																																										
ソフトウェア	19,410	5,691	13,719																																										
合計	122,131	82,869	39,261																																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																												
1年内 16,078千円	1年内 17,349千円																																												
1年超 31,418千円	1年超 23,877千円																																												
合計 47,496千円	合計 41,227千円																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																												
支払リース料 18,135千円	支払リース料 18,160千円																																												
減価償却費相当額 15,093千円	減価償却費相当額 15,259千円																																												
支払利息相当額 2,782千円	支払利息相当額 2,038千円																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																												
	2. オペレーティング・リース取引 (借主側)																																												
	未経過リース料																																												
	1年内 1,288千円																																												
	1年超 4,188千円																																												
	合計 5,477千円																																												

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成19年3月31日現在）

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	55,043	219,159	164,116	61,977	179,997	118,019
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	55,043	219,159	164,116	61,977	179,997	118,019
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	8,580	8,452	△127	8,580	8,452	△127
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	8,580	8,452	△127	8,580	8,452	△127
合計	63,623	227,612	163,988	70,557	188,449	117,892

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
49,500	34,439	—	308,276	2,450	271

4 時価評価されていない主な有価証券

内容	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	4,000	4,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連会社がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連会社がないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	西川浩司	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接86.0	—	—	社宅費返還収入(注1)	6,506	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 社宅費返還収入については、平成14年3月分から平成16年3月分までの社宅費会社負担額のうち6,506千円を平成18年3月28日に当社代表取締役社長西川浩司より返還されたものです。なお、当該社宅費会社負担取引については平成16年3月末に解消しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	セイデン工業株式会社	富山県富山市	20,000	精密研磨加工業	(所有)直接100.0	兼任3名	外注加工先等	工場社屋の賃貸料(注)1	1,286	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 工場社屋の賃貸料については、使用面積の固定資産税相当額及び償却費の額に基づいて算出しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	セイデン工業株式会社	富山県富山市	20,000	精密研磨加工業	(所有)直接100.0	兼任3名	外注加工先等	工場社屋の賃貸料(注)1	1,286	—	—
								受託事務手数料(注)2	600	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 工場社屋の賃貸料については、使用面積の固定資産税相当額及び償却費の額に基づいて算出しております。

2 受託事務手数料については、当社が受託する業務内容を勘案し、協議のうえ決定しております。

3 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">4,948千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,903千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,698千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">33,671千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,830千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,206千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">65,592千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,386千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	15,964千円	未払事業税	7,881千円	棚卸資産評価損	4,948千円	その他	2,903千円	合計	31,698千円	退職給付引当金	33,671千円	貸倒引当金	8,830千円	その他	2,703千円	繰延税金資産合計	45,206千円	その他有価証券評価差額金	65,592千円	繰延税金負債の純額	20,386千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">8,215千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,097千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">39,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,706千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,334千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">47,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,706千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	16,037千円	未払事業税	7,786千円	棚卸資産評価損	8,215千円	その他	5,058千円	合計	37,097千円	退職給付引当金	39,160千円	貸倒引当金	9,706千円	その他	2,468千円	繰延税金資産合計	51,334千円	その他有価証券評価差額金	47,628千円	繰延税金資産の純額	3,706千円
賞与引当金	15,964千円																																												
未払事業税	7,881千円																																												
棚卸資産評価損	4,948千円																																												
その他	2,903千円																																												
合計	31,698千円																																												
退職給付引当金	33,671千円																																												
貸倒引当金	8,830千円																																												
その他	2,703千円																																												
繰延税金資産合計	45,206千円																																												
その他有価証券評価差額金	65,592千円																																												
繰延税金負債の純額	20,386千円																																												
賞与引当金	16,037千円																																												
未払事業税	7,786千円																																												
棚卸資産評価損	8,215千円																																												
その他	5,058千円																																												
合計	37,097千円																																												
退職給付引当金	39,160千円																																												
貸倒引当金	9,706千円																																												
その他	2,468千円																																												
繰延税金資産合計	51,334千円																																												
その他有価証券評価差額金	47,628千円																																												
繰延税金資産の純額	3,706千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割	0.3%	留保金課税	1.5%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税の負担率	43.1%																												
法定実効税率	40.4%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																												
住民税均等割	0.3%																																												
留保金課税	1.5%																																												
その他	△0.1%																																												
税効果会計適用後の法人税の負担率	43.1%																																												
<p>3 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成18年5月23日開催の取締役会決議に基づく公募増資により資本金が1億円超になる見込となったことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.4%に変更しております。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が565千円、当事業年度に計上された法人税等調整額(貸方)が3,844千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が3,279千円増加しております。</p>	<p>3 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																												

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度（富山県機電工業厚生年金基金）を採用しております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができませんので当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合により計算した平成18年3月31日現在の年金資産残高は315,020千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度（富山県機電工業厚生年金基金）を採用しております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができませんので当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合により計算した平成19年3月31日現在の年金資産残高は371,998千円であります。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">89,886千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">89,886千円</td> </tr> </table> <p>（注）退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	89,886千円	退職給付引当金	89,886千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">101,846千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">101,846千円</td> </tr> </table> <p>（注）退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	101,846千円	退職給付引当金	101,846千円				
退職給付債務	89,886千円												
退職給付引当金	89,886千円												
退職給付債務	101,846千円												
退職給付引当金	101,846千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,446千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">28,678千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,124千円</td> </tr> </table>	勤務費用	6,446千円	厚生年金基金拠出金	28,678千円	退職給付費用	35,124千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">14,363千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">32,686千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">47,050千円</td> </tr> </table>	勤務費用	14,363千円	厚生年金基金拠出金	32,686千円	退職給付費用	47,050千円
勤務費用	6,446千円												
厚生年金基金拠出金	28,678千円												
退職給付費用	35,124千円												
勤務費用	14,363千円												
厚生年金基金拠出金	32,686千円												
退職給付費用	47,050千円												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	45,709円58銭	49,489円68銭
1株当たり当期純利益	4,438円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	4,452円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	2,721,932
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	2,721,932
差額の主な内訳 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	—	55,000
普通株式の自己株式数 (株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数 (株)	—	55,000

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	221,929	239,885
普通株式に係る当期純利益 (千円)	221,929	239,885
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	50,000	53,876

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>平成18年5月23日及び平成18年6月5日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年6月22日に払込が完了いたしました。 この結果、資本金は156,100千円、発行済株式総数は55,000株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 5,000株</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 57,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 52,440円 この価額は当社が引受人より1株あたりの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき 45,900円 (資本組入額 26,220円)</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 229,500,000円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 262,200,000円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 131,100,000円</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成18年6月22日</p> <p>⑩ 資金の用途 : 技術開発センターの取得のための投資資金等及び既存設備の更新に充当</p>	<p>—</p>

5 その他

(1) 役員の変動

当社は、平成19年6月23日開催の第36期定時株主総会により、次のとおり役員の変動を行う予定であります。

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 西尾謙夫 (現 執行役員設計部長)

取締役 光用勝也 (現 執行役員経営企画室長)

2. 新任監査役候補

(常勤) 監査役 藤島敏夫 (現 取締役営業統括部長兼装置営業部長)

(非常勤) 監査役 土屋重義

3. 退任予定監査役

(常勤) 監査役 宮澤義夫

(非常勤) 監査役 大野孝雄

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)
アルファフレーム部門	2,073,686	109.8	1,888,686
装置部門	2,288,775	149.5	1,531,278
合計	4,362,462	127.6	3,419,964

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 ① アルファフレーム部門の金額には商事部門向けに生産された金額が含まれております。
 当事業年度：59,421千円、前事業年度：62,033千円
 ② 装置部門の金額には商事部門向けに生産された金額が含まれております。
 当事業年度：202,516千円、前事業年度：87,313千円

② 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	品目	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)
商事部門	工業用砥石	201,443	90.1	223,628
	機械設備	1,620,475	490.6	330,295
	工具・ツール・油脂類	637,917	102.6	621,502
合計		2,459,836	209.3	1,175,426

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 「工具・ツール・油脂類」にはアルファフレーム部門の特殊取寄せ商品仕入金額が含まれております。
 当事業年度：52,244千円、前事業年度17,710千円
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注実績

当事業年度の受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高 (千円)	前年 同期比 (%)	受注 残高 (千円)	前年 同期比 (%)	受注高 (千円)	受注 残高 (千円)
アルファフレーム部門	2,017,030	109.1	79,833	103.6	1,848,188	77,068
装置部門	2,870,046	203.2	1,132,150	325.0	1,412,618	348,362
商事部門	4,049,280	285.6	1,180,142	2,156.9	1,417,715	54,715
合計	8,936,358	191.0	2,392,125	498.2	4,678,522	480,146

- (注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)
アルファフレーム部門	1,991,882	110.4	1,804,054
装置部門	2,086,247	144.5	1,443,964
商事部門	2,923,439	197.2	1,482,250
合計	7,001,569	148.0	4,730,269

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
田中精密工業株式会社	1,380,027	19.7	216,037	4.6
ダイドー株式会社	663,292	9.5	718,325	15.2
高津伝動精機株式会社	514,192	7.3	477,288	10.1